

ハ

35



オフィス需要活況

都心空室率の低下続く [3]

恒久財源
税収上振れ分も充当

政府・与党は経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)に、法人実効税率の20%台までの引き下げを目指す方針を明記する。2015年度から数年内に実施する。減税財源には景気回復による税収増をあてるほか、政策減税の廃止・縮小などで「恒久財源」を確保する。成長戦略の目玉である法人税改革の方向が固まつたが、税率の下げる幅や財源確保の具体策などは年末に持ち越した。

甘利明経済財政・再生相が12日、自民党の野田毅税制調査会長と電話で協議し、大筋合意した。13日前、麻生太郎副総理・財務相と最終協議し、恒久財源を実施する点、税率は20%台後半を主張。最終的な水準は年35・64%から20%へと下がる。現在の35%は20%台後半を

相に示す「骨太の方針」に盛り込む。経済界の声を意識して甘利相に示す「骨太の方針」には、「アベノミクス効果を踏まえ、恒久財源を確保する」とあります。恒久財源を実施する点で折り合つた。2014年1月現在、日本は14年度

日本の法人実効税率は高水準だ
税率(%)

米国 (カリフォルニア州)	40.75
日本(東京都)	35.64
フランス	33.33
ドイツ(全国平均)	29.59
英國	23
中國	25
韓国(ソウル市)	24.2
シンガポール	17

(注)14年1月現在、日本は14年度

来年度から数年内に

骨太の方針

**法人税
20%台を目指す**



6月13日

金曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 (03)3270-0251
〒100-8006 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 (06)6943-1111
名古屋支社 (052)243-3311
西部支社 (092)473-3300
札幌支社 (011)281-3211



お問い合わせ
0120-21-4946
<http://www.nikkei4946.com/>

お問い合わせ
0120-24-2146
<http://www.nikkei.com/>

模の財源が必要となる計算だ。政府・与党は「アベノミクス効果」と書くことで、景気回復による税収の上振れ分を財源に活用できる余地を残した。一方、「恒久財源」と明記し、景気に左右されない増税策に取り組む姿勢を示した。両論併記の玉虫色の表現で、具体的な財源確保策は年末の税制改正の議論に持ち越さ

れた格好になった。財源の確保が難航すれば、実効税率の引き下げが遅れる可能性がある。

20%台にするのは「数年内に」ではなく、「数年内に」ではっきりとした期限を定めていないため、「20%台を目指す」という表現も、実効税率引

き下げは財源次第という風に読める。これまで代理に見通した。甘利氏が恒久財源の確保が前提と主張する構図が続いているが、ひとまず折り合った格好だ。

法人実効税率を巡って

はすでに安倍首相が15年度から引き下げると言。アジアや欧州の主要

国に比べて高い税率を下

げ、日本の立地競争力を

上げ、約5000億円の税収減となる。そのため法人減税による日本経済の成長と財政健全化を両立させる観点から、安定財源の確保をめざして与党税制改正大綱をまとめる年までに検討する。